

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月19日

山梨中央銀行健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	52011
組合名称	山梨中央銀行健康保険組合
形態	単一
業種	金融業、保険業

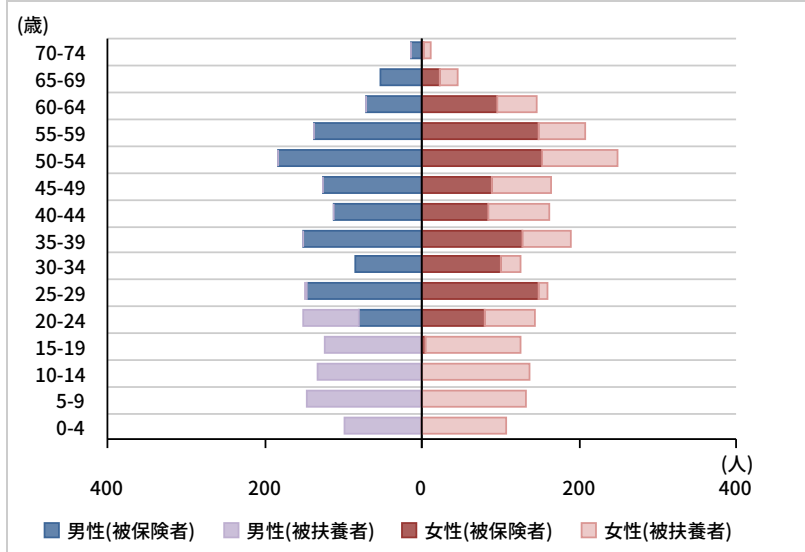
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	2,212名 男性51.5% (平均年齢44.1歳)* 女性48.5% (平均年齢43.1歳)*	-名 男性-% (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*	-名 男性-% (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	3,869名	-名	-名
適用事業所数	7カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	98カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	98.0%	-%	-%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	2	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	1,530 / 1,700 = 90.0 %	
	被保険者	1,279 / 1,293 = 98.9 %	
	被扶養者	251 / 407 = 61.7 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	70 / 199 = 35.2 %	
	被保険者	70 / 188 = 37.2 %	
	被扶養者	0 / 11 = 0.0 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	1,952	882	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	986	446	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	2,030	918	-	-	-	-
	疾病予防費	47,184	21,331	-	-	-	-
	体育奨励費	546	247	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	1,800	814	-	-	-	-
	小計 …a	54,498	24,637	0	-	0	-
経常支出合計 …b	1,106,447	500,202	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	4.93		-	-	-	-	

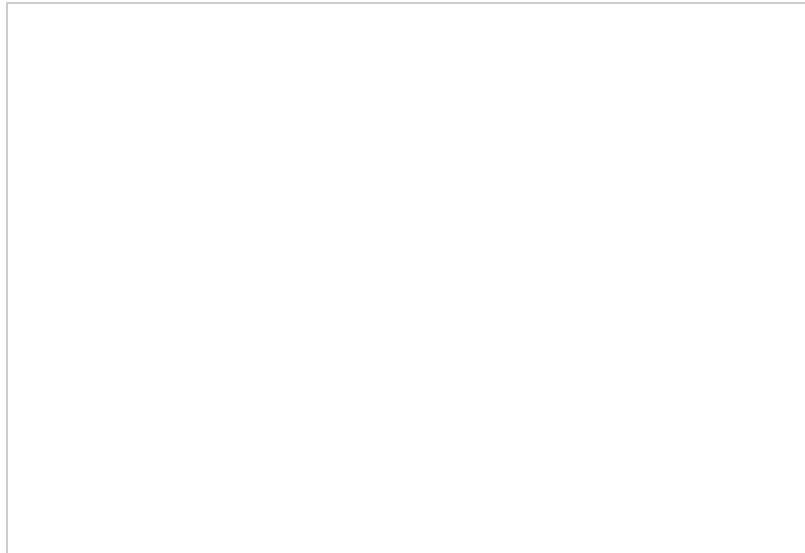
令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	1人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	81人	25～29	146人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	85人	35～39	150人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	112人	45～49	125人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	184人	55～59	138人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	72人	65～69	52人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	14人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	4人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	80人	25～29	149人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	101人	35～39	129人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	84人	45～49	90人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	154人	55～59	149人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	96人	65～69	22人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	99人	5～9	146人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	132人	15～19	123人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	72人	25～29	2人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	0人	35～39	1人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	108人	5～9	132人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	138人	15～19	120人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	64人	25～29	11人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	26人	35～39	61人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	77人	45～49	75人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	95人	55～59	60人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	50人	65～69	22人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	10人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 小規模な健保組合（被保険者数約2,200人、加入者数約3,900人）である。
 2. 対象となる拠点が山梨県、東京都、神奈川県にあり、加入者も点在している。
 3. 加入者に占める被扶養者割合が約40%であり、40歳以上の被扶養者は約400人である。
 4. 当健保組合には、医療専門職が不在。
- *被保険者・被扶養者の男女別・年齢階層別人数は、前年度9月30日時点のものを使用。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

1. ウォーキングキャンペーンへの参加や健康管理アプリの利用が、まだ十分に浸透していない。
2. 特定健診の実施率は高いが、特定保健指導の実施率は増加させる余地が大きい。
3. 事業主との連携により、成人病検診の受診や人間ドックの利用は浸透している。
4. 配布物等見直しの必要もある。

事業の一覧

職場環境の整備	
疾病予防	生活習慣病予防対策
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	小冊子・パンフレット類の配付
保健指導宣伝	健康者表彰
疾病予防	歯科保健対策
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診 (被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	電話健康相談
保健指導宣伝	ホームページ上の健康関連コンテンツ
疾病予防	成人病検診
疾病予防	任意人間ドック
疾病予防	指名人間ドック
疾病予防	退職者ドック
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	医薬品の配付
体育奨励	海の家開設
その他	契約保養所
その他	運動場の運営
予算措置なし	特定健診 (被保険者)
予算措置なし	家庭常備薬の斡旋
予算措置なし	ジェネリック医薬品の推進
予算措置なし	健康管理アプリの提供
事業主の取組	
1	健康診断
2	保健師の活用
3	体育館の管理・運営

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
疾病予防	1,2,5	生活習慣病予防対策	・事業主、職員組合との協働によるキャンペーンを実施することで、健康への関心が高い職場風土・職場環境づくりを図る。 ・加入者に日常の運動習慣を定着させ、特定保健指導対象者割合の減少、ひいては生活習慣病に係る医療費の低減を図る。	全て	男女	0～74	加入者全員	377	・秋に60日間に亘り実施。 ・参加者数(参加登録のみの者(0歩)除く)、参加率は、200名・8.86% ・1日平均8千歩の目標達成者は、131名。	・事業主、職員組合との連携による、健康増進キャンペーンの一環として、他の企画と並行して実施。 ・ICT(健保ホームページ上のキャンペーンサイト)を活用。	・参加者数の増加が課題。	3
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2,5	小冊子・パンフレット類の配付	加入者の健康に関する知識および意識を高める。	全て	男女	18～74	被保険者	21	・4月母体企業入社時に一括配付。	・入社時ガイダンスにおいて、健保全体の説明と同時に配付。	・有効活用の促進。	5
	8	健康者表彰	1年間健保診療をしなかった被保険者を健康者として表彰し、職場全体の健康意識を高める。(受診抑制につながらないように留意する。)	全て	男女	18～74	被保険者	449	・被表彰者数 170名 ・被表彰者の割合 7.53%	・健康者として全事業所に通知して表彰。記念品を贈呈。	・受診抑制に繋がらないように注意。	4
疾病予防	2	歯科保健対策	被保険者の予防歯科に関する意識を高める。う歯・歯周病と成人病との因果関係を周知する。	全て	男女	18～74	被保険者	1,095	・虫歯予防の日に、被保険者全員に歯磨き・歯ブラシセットを配付。	・社内LANを活用し、周知。	・有効な広報。	5
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診(被扶養者)	加入者の健康維持・増進に繋げるための実施率の向上。	全て	男女	40～74	被扶養者	1,686	・実施者数 251名 ・実施率 61.67%	・年度初に対象者全員に対して受診券を配付。	・情報宣伝の強化。	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	特定保健指導の実施率を上げて、対象者を減らす。	全て	男女	40～74	加入者全員	270	【積極的支援】 ・実施者 41名、実施率 38.68% 【動機付け支援】 ・実施者 29名、実施率 31.18%	・母体企業(人財部)の協力を得て、勤務時間中に実施。 ・健保連組合サポート事業の活用により、遠隔ICT保健指導を開始。	・毎年抽出される人への対応。	3
保健指導宣伝	5,6	電話健康相談	いつでもどこでも相談できる機会を提供し、家族ぐるみの健康の維持・管理に資する。	全て	男女	0～74	加入者全員	341	・電話およびWEBによる健康相談を年間を通して常時開設。	・外部専門機関に委託して、年中無休24時間開設。	・事業の周知。利用の促進。	4
	1,2,5	ホームページ上の健康関連コンテンツ	最新の健康関連情報を豊富に提供し、加入者の自発的な健康管理につなげる。	全て	男女	0～74	加入者全員	1,100	・当組合ホームページ上に掲載。常時閲覧可能。	・最新の豊富な健康関連情報について、各自のパソコン・スマートフォン等から常時閲覧可能。	・事業の周知と利用の拡大。	4
疾病予防	3,4	成人病検診	被保険者のがんの早期発見に資する。	全て	男女	35～74	被保険者	3,859	・便潜血 963名 ・喀痰 92名 ・胃がんリスク 94名 ・ペプシノゲン 798名	・定期健康診断時に実施するため、受検者が多い。	・検査項目の見直し(婦人科等)。	4
	3,4	任意人間ドック	加入者の疾病の早期発見・早期治療に資する。生活習慣改善等の疾病予防・改善に向けた自主的な健康管理を促す。	全て	男女	35～74	加入者全員	18,220	・被保険者 419名 ・被扶養者 129名	・基本料金の内、自己負担額を1万円とする。	・効果の測定。	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3,4	指名人間ドック	被保険者の疾病の早期発見・早期治療に資する。30歳から指名により実施し、中年期前からの生活習慣改善等自主的な健康管理を促す。	全て	男女	30～55	被保険者	14,240	・実施者 314名	・本人負担なし。事業主との共同事業。	・効果の測定。	4
	3,4	退職者ドック	年齢に応じて高まる疾病リスクに対応して、早期発見・早期治療を図る。	全て	男女	57～60	加入者全員	832	・被保険者 16名 ・被扶養者 3名	・本人負担なし。	・効果の測定。	4
	3	インフルエンザ予防接種	インフルエンザ感染を防止する。	全て	男女	18～74	被保険者	3,523	・利用者(接種者) 1,769名 ・利用率(接種率) 78.34%	・職場ごとに取りまとめており、周知が図られている。	・事務負担の軽減。	4
	8	医薬品の配付	加入者の風邪を予防する。	全て	男女	18～74	被保険者	1,679	・風邪対策衛生用品(風邪薬・除菌シート・マスク)を配付。	・風邪が流行し始める時期に配付。	・効果の測定。	5
体育奨励	8	海の家の開設	加入者の健康の保持・増進。心身のリフレッシュ。	全て	男女	0～74	加入者全員	546	利用者数 ・被保険者 22名 ・被扶養者 59名	・海水浴場と隣接した民宿と契約。 ・社内LANに予約状況を随時掲載。	・土日に利用希望が集中する。	3
その他	8	契約保養所	加入者の健康の保持・増進。心身のリフレッシュ。	全て	男女	0～74	加入者全員	72	利用者数 ・被保険者 13名 ・被扶養者 13名	・契約保養所が全国にある。	・利用者の拡大。 ・前年度に続き新型コロナウイルスの影響により、利用者が大幅に減少。	1
	5	運動場の運営	加入者にスポーツを行う場所を提供し、健康の保持・増進に資する。	全て	男女	0～74	加入者全員	826	新型コロナウイルスの影響により利用なし。	・例年、職員組合運動会で利用される(本年度は前年度に続き実施されず)。	・近隣への配慮。 ・設備の維持管理。 ・前年度に続き新型コロナウイルスの影響による利用制限。	1
予算措置なし	3	特定健診(被保険者)	加入者の健康維持・増進。	全て	男女	40～74	被保険者	0	・実施者数 1,279名 ・実施率 98.92%	・事業主が行う定期健診と併せて実施。	・現状の実施率の維持。	5
	8	家庭常備薬の斡旋	被保険者に廉価な家庭常備薬を斡旋し、自主的な健康管理(セルフケア)に資する。	全て	男女	18～74	被保険者	0	・年1回実施。	・健保組合加入者向けの廉価な薬を提供。	・事業の周知と利用の拡大。	4
	7	ジェネリック医薬品の推進	後発薬の利用促進を図る。	全て	男女	0～74	加入者全員	0	・実施人数 130名	・後発薬利用に関する全体的な広報と同時に、個別の差額通知を実施。	・事業の周知と利用の拡大。	5
	1,2,3,5	健康管理アプリの提供	多くの加入者の健康管理アプリ利用および生活習慣の改善	全て	男女	0～74	加入者全員	0	・社内LANによる広報、利用促進。 ・当年度末の利用者数は181名。	・社内LANを利用した広報。 ・ポイント取得によるインセンティブ付与。	・利用促進。	3



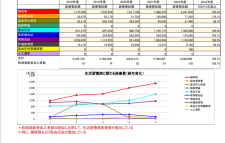


注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
健康診断	1. 一般健康診断 (1) 定期健康診断 (2) 雇い入れ時健康診断 (3) 特定業務従事者（深夜業務）健康診断 (4) 海外派遣者の健康診断 2. 指名人間ドック（健保と共催） 3. V D T 従事者健康診断 4. 成人病検診（健保と共催）	被保険者	男女	18 ～ （ 上 限 なし）	・ 定期健康診断および成人病検診は同時併行実施。 ・ 人間ドックと合わせて被保険者の健診は、ほぼ対象者全員に実施。	・ 未受診者に対し、保健師および人財部（部長名）により、受診勧奨することにより、受診率を高めている。 ・ 勤務時間中の受診が可能。	-	有
保健師の活用	1. 各種検診結果に基づく保健指導・就労環境の調整 2. 長時間労働者の健康管理 3. 長期欠勤者へのケア 4. 母子健康管理 5. メンタル疾患者・既往者の健康管理 6. 健康教育 ・ 健康管理ニュースの発行 7. 健康相談	被保険者	男女	18 ～ （ 上 限 なし）	保健師2名により、年間を通して実施。	・ 保健指導については、基本的に勤務時間中に臨店、電話で実施し、時には本店に出頭させている。	-	無
体育館の管理・運営	・ 行員および家族の健康の保持・増進 ・ 企業スポーツの推進	被保険者 被扶養者	男女	1 ～ （ 上 限 なし）	年間を通して、当行女子バレーボール部の利用、および行員とその家族の利用。	平成9年7月完成 行員およびその家族の健康の保持・増進並びに体力づくりを図るとともに、併せて地域福祉の発展に協力している。	周辺住人との関係	-

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		疾病分類別医療費（金額順）	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> ・「新生物（がん）」の医療費が最も大きい。 ・次いで金額の大きい「呼吸器系疾患」は、「重症性急性呼吸器症候群など」とともに受診者数、日数が多く、風邪・インフルエンザ・コロナ等、感染症の流行による影響が大きい。 ・「筋骨格系・結合組織疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「消化器系疾患」等、生活習慣に起因するケースも多いものと思われる。
イ		生活習慣病医療費の経年変化	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> ・「糖尿病」の金額が最も大きく、年々増加している。 ・「肝機能障害」の金額は小さいものの、年々増加しており、増加率も大きい。 ・「高血圧症」「高尿酸血症」「高脂血症」の金額は、ほぼ横ばい。 ・「脳血管障害」「虚血性心疾患」の金額により生活習慣病全体の金額が左右されるが、概ね増加傾向にある。
ウ		前期高齢者の生活習慣病医療費の経年変化	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> ・前期高齢者加入者数の増加に比例して、生活習慣病医療費が増加している。 ・「糖尿病」の金額が最も大きく、前期高齢者加入者数の増加率を超えて、年々増加している。 ・次いで金額の大きい「高血圧症」も、前期高齢者加入者数の増加率を超えて、年々増加している。
エ		特定保健指導による検診検査値の変化（腹囲・BMI・血糖値・HbA1c）	特定保健指導分析	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導参加者における「腹囲」「BMI」「血糖値」の各項目の平均値は、男女とも指導後の数値に改善が見られた。 ・しかも上記科目のすべてにおいて、指導参加者の改善率は非参加者の改善率を上回った（指導参加者の方がより改善した）。
オ		特定保健指導による健診検査値の変化（肝機能）	特定保健指導分析	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導参加者における肝機能数値「AST」「ALT」「γ-GT」各項目の平均値は、男女とも指導後の数値に改善が見られた。 ・しかも、上記項目のすべてにおいて、指導参加者の改善率は非参加者の改善率を上回った（指導参加者の方がより改善した）。

疾病分類別 レセプト単位医療費(集計表)金額順 (2022年12月～2023年11月診療分)

疾病19分類	強制+任継計						
	医療費総額	医療費割合	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	件数	日数	受診者数
02:新生物	57,252,890	12.86%	1.47	34,018	1,145	1,683	585
10:呼吸器系疾患	53,555,450	12.03%	1.37	6,631	5,875	8,076	1,995
13:筋骨格系・結合組織疾患	44,131,830	9.91%	2.14	13,193	1,563	3,345	611
22:重症急性呼吸器症候群など	38,821,560	8.72%	1.42	12,136	2,260	3,199	1,420
04:内分泌・栄養・代謝疾患	27,810,730	6.24%	1.17	12,624	1,878	2,203	531
11:消化器系疾患	27,458,240	6.17%	1.34	17,579	1,168	1,562	557
14:腎尿路生殖器系疾患	23,058,490	5.18%	1.47	13,612	1,152	1,694	442
06:神経系疾患	22,840,650	5.13%	1.96	15,840	737	1,442	194
09:循環器系疾患	22,280,340	5.00%	1.20	12,083	1,535	1,844	397
07:眼・付属器疾患	21,221,800	4.77%	1.13	6,166	3,059	3,442	1,524
03:血液・造血器・免疫障害	17,136,830	3.85%	1.44	83,594	142	205	80
19:損傷・中毒・外因性	16,819,020	3.78%	1.69	11,721	851	1,435	534
12:皮膚・皮下組織疾患	15,609,800	3.51%	1.24	3,851	3,278	4,053	1,254
05:精神・行動障害	12,634,760	2.84%	1.68	7,598	987	1,663	178
15:妊娠・分娩・産じょく	7,582,060	1.70%	2.93	31,202	83	243	50
17:先天奇形変形・染色体異常	6,968,680	1.56%	1.43	87,109	56	80	30
01:感染症・寄生虫症	6,857,730	1.54%	1.47	4,998	932	1,372	564
18:他に分類されないもの	6,097,010	1.37%	1.26	8,480	570	719	353
16:周産期発生病態	6,028,580	1.35%	9.86	29,124	21	207	9
08:耳・乳様突起疾患	5,329,050	1.20%	1.60	5,334	625	999	364
88:ワープロ病名等	5,249,290	1.18%	1.13	5,091	914	1,031	607
21:健康影響・保健サービス	595,680	0.13%	1.10	27,076	20	22	9

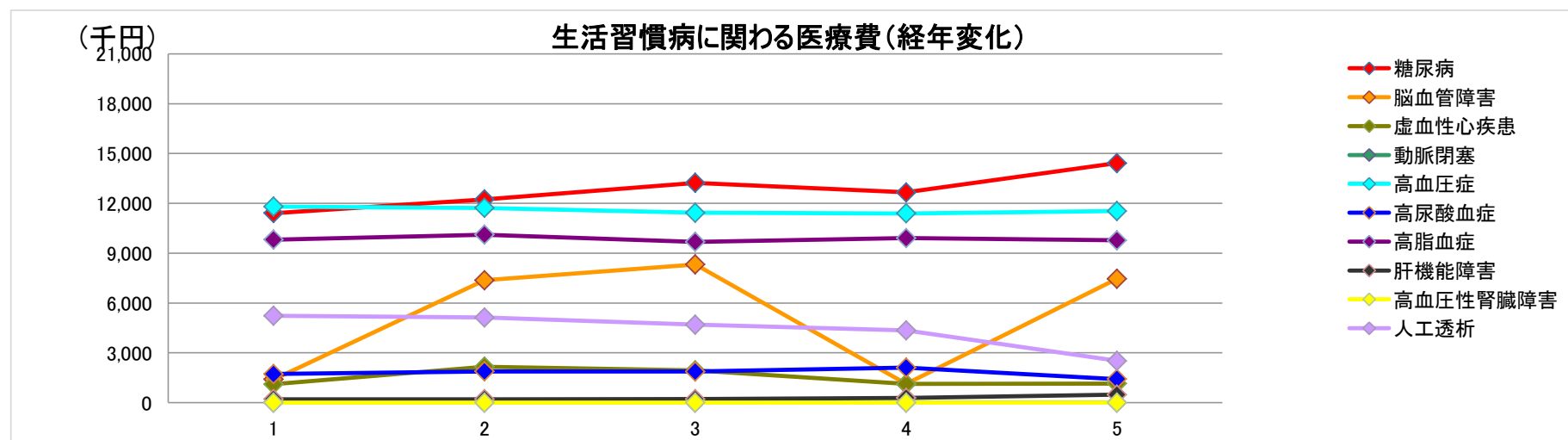
*「新生物」の医療費が最も大きい

*「呼吸器系疾患」と「重症急性呼吸器症候群など」は、受診者が多く、医療費が大きい

*「筋骨格系・結合組織疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「消化器系疾患」等、生活習慣に起因するものも多いと思われる

生活習慣病医療費の経年変化(集計表)

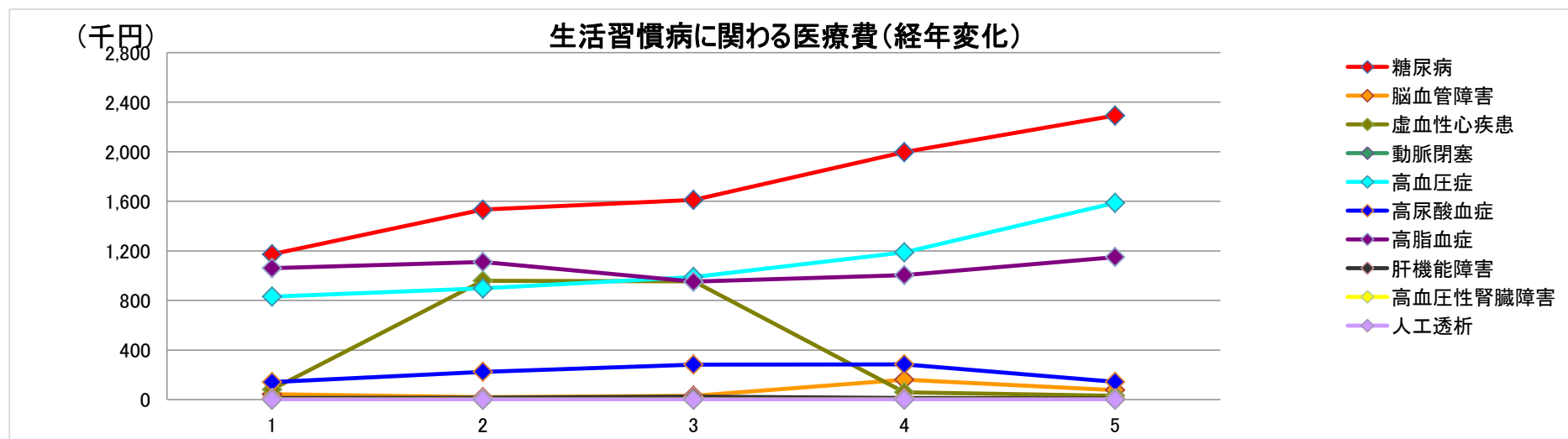
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度
	医療費総額	医療費総額	医療費総額	医療費総額	医療費総額	対2018年度比
糖尿病	11,407,260	12,237,670	13,228,990	12,657,110	14,419,010	126.4%
脳血管障害	1,402,820	7,366,200	8,316,400	1,121,290	7,451,320	531.2%
虚血性心疾患	1,105,060	2,159,330	1,941,670	1,124,130	1,142,430	103.4%
動脈閉塞	0	0	0	0	0	
高血圧症	11,799,160	11,724,430	11,428,740	11,391,370	11,538,340	97.8%
高尿酸血症	1,723,890	1,876,690	1,873,850	2,101,530	1,418,560	82.3%
高脂血症	9,810,290	10,106,760	9,683,940	9,910,900	9,770,350	99.6%
肝機能障害	202,470	205,480	209,100	287,470	477,890	236.0%
高血圧性腎臓障害	0	1,190	0	0	2,540	
人工透析	5,233,580	5,122,900	4,694,670	4,353,600	2,516,430	48.1%
合計	42,684,530	45,677,750	46,682,690	38,593,800	46,220,440	108.3%



* 糖尿病および肝機能障害に係る医療費が漸次増加している

前期高齢者の生活習慣病医療費の経年変化(集計表)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度
	医療費総額	医療費総額	医療費総額	医療費総額	医療費総額	対2018年度比
糖尿病	1,173,360	1,532,500	1,611,190	1,996,370	2,291,630	195.3%
脳血管障害	43,870	20,170	31,720	160,980	77,250	176.1%
虚血性心疾患	82,510	959,100	953,360	60,030	31,460	38.1%
動脈閉塞	0	0	0	0	0	
高血圧症	831,470	897,050	988,750	1,189,170	1,586,960	190.9%
高尿酸血症	140,390	224,660	282,300	284,230	143,280	102.1%
高脂血症	1,059,920	1,110,220	951,490	1,004,090	1,150,090	108.5%
肝機能障害	14,210	16,500	23,500	13,210	9,140	64.3%
高血圧性腎臓障害	0	0	0	0	790	
人工透析	0	0	0	0	0	
合計	3,345,730	4,760,200	4,842,310	4,708,080	5,290,600	158.1%
前期高齢者加入者数	67	74	82	91	105	156.7%



- * 前期高齢者加入者数の増加に比例して、生活習慣病医療費が増加している
- * 特に、糖尿病および高血圧症が増加している

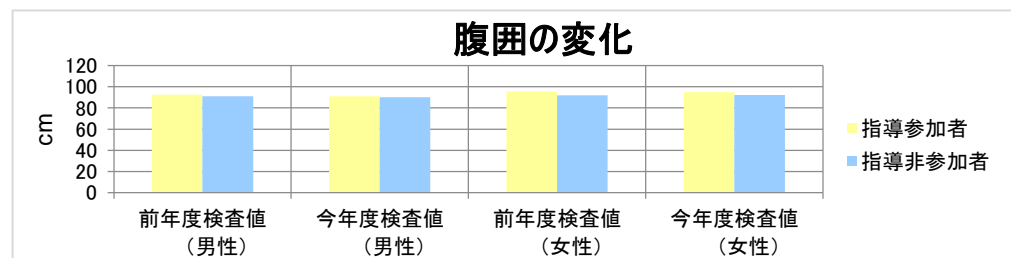
特定保健指導による健診検査値の変化(集計表) 腹囲・BMI・血糖値・HbA1c

腹囲	男性		女性	
	指導参加者	指導非参加者	指導参加者	指導非参加者
人数	54	103	4	42
前年度検査値	92.52	90.95	95.47	92.09
今年度検査値	91.00	90.21	94.97	92.40
差異 (マイナス:改善)	-1.52	-0.74	-0.50	0.31

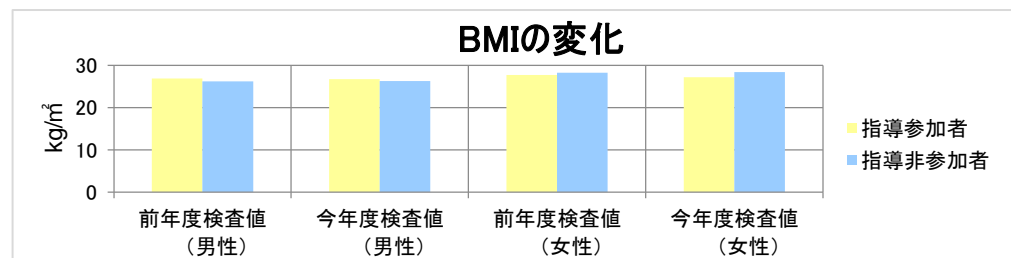
BMI	男性		女性	
	指導参加者	指導非参加者	指導参加者	指導非参加者
人数	54	103	4	42
前年度検査値	26.83	26.18	27.67	28.21
今年度検査値	26.72	26.29	27.17	28.35
差異 (マイナス:改善)	-0.11	0.11	-0.50	0.14

血糖値	男性		女性	
	指導参加者	指導非参加者	指導参加者	指導非参加者
人数	52	101	4	42
前年度検査値	104.85	102.15	93.75	98.76
今年度検査値	101.40	101.13	90.75	101.12
差異 (マイナス:改善)	-3.45	-1.02	-3.00	2.36

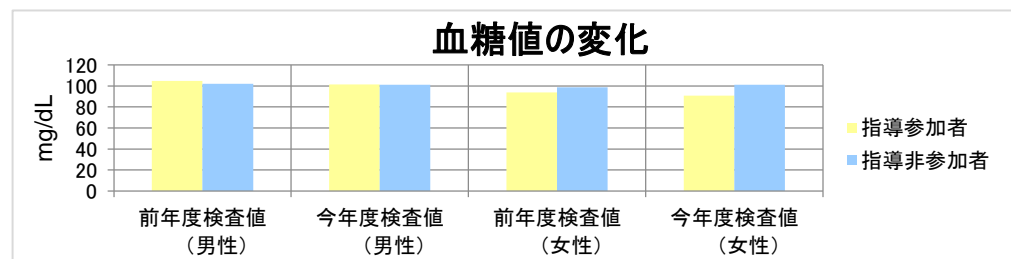
HbA1c	男性		女性	
	指導参加者	指導非参加者	指導参加者	指導非参加者
人数	54	102	4	42
前年度検査値	5.80	5.75	5.82	5.93
今年度検査値	5.81	5.77	5.80	5.94
差異 (マイナス:改善)	0.01	0.02	-0.02	0.01



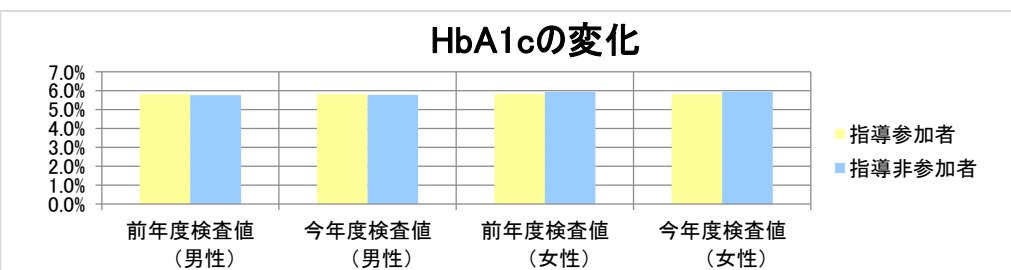
* 男女とも、指導参加者は非参加者に比べて改善



* 男女とも、指導参加者は非参加者に比べて改善



* 男女とも、指導参加者は非参加者に比べて改善



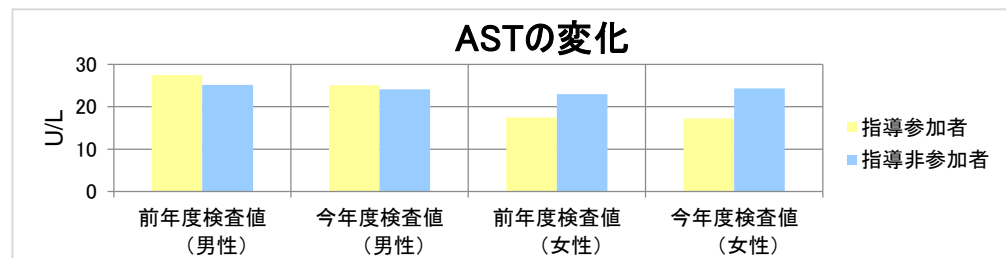
* 男女とも、差異は僅少

特定保健指導による健診検査値の変化(集計表) 肝機能

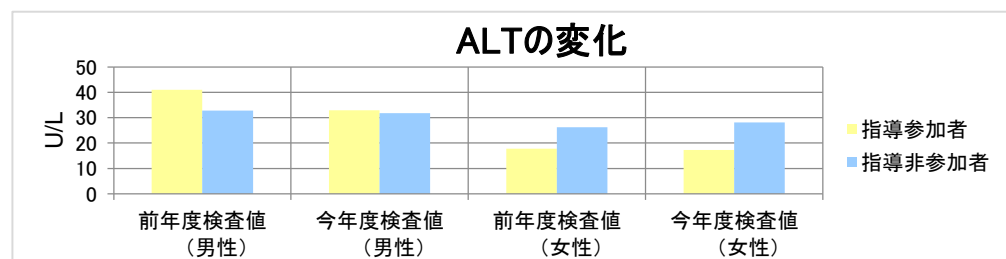
AST	男性		女性	
	指導参加者	指導非参加者	指導参加者	指導非参加者
人数	54	103	4	42
前年度検査値	27.52	25.17	17.50	22.98
今年度検査値	25.13	24.16	17.25	24.33
差異 (マイナス:改善)	-2.39	-1.01	-0.25	1.35

ALT	男性		女性	
	指導参加者	指導非参加者	指導参加者	指導非参加者
人数	54	103	4	42
前年度検査値	40.93	32.79	17.75	26.21
今年度検査値	32.85	31.74	17.25	28.14
差異 (マイナス:改善)	-8.08	-1.05	-0.50	1.93

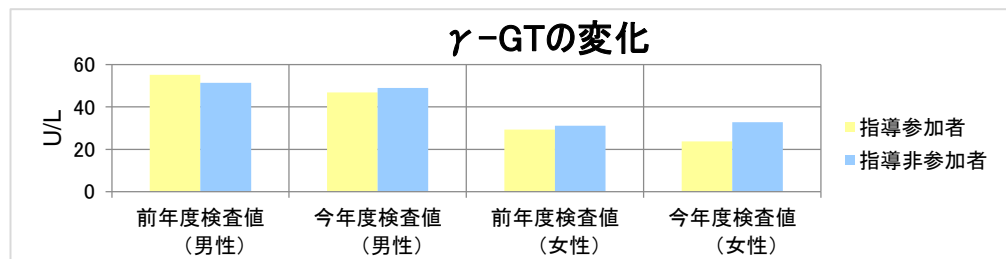
γ-GT	男性		女性	
	指導参加者	指導非参加者	指導参加者	指導非参加者
人数	54	103	4	42
前年度検査値	55.13	51.42	29.25	31.10
今年度検査値	46.80	49.02	23.75	32.79
差異 (マイナス:改善)	-8.33	-2.40	-5.50	1.69



* 男女とも、指導参加者は非参加者に比べて改善



* 男女とも、指導参加者は非参加者に比べて改善



* 男女とも、指導参加者は非参加者に比べて改善

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	疾病分類別医療費で、「新生物（がん）」の医療費が最も大きい。	➔	「新生物（がん）」早期発見の機会を提供すべく、事業主と協働して成人病検診および人間ドックを効果的に実施する。	
2	ア, イ, ウ	疾病分類別医療費で、生活習慣に起因すると思われる疾患の医療費が大きい。また、糖尿病や肝機能障害など、生活習慣病医療費は漸次増加傾向にある。	➔	事業主と協働して、加入者全体に広く働きかけるような生活習慣病予防対策を講じる。	✓
3	エ, オ	特定保健指導参加者は、非参加者と比べて検査数値の改善が見られるが、実施者数には増加の余地がある。	➔	事業主と協働して、特定保健指導を受けやすい職場環境や健康に前向きに取り組む職場風土の醸成を図る。また、加入者に対して特定保健指導の効果をわかりやすく伝え、健康への取組みをサポートする。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者数は約2,200名と小規模であり、そのほとんどが母体企業（銀行）に所属。 事業所は、山梨県、東京都、神奈川県に点在。 健保組合には、医療専門職が不在。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 母体企業の組織やシステムを活用して加入者への通知や周知を行う。 小規模であることから、母体企業の健康管理室と連携・協働しながら、加入者に対してきめ細やかに健康行動へのアプローチやフォローを行う。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> 毎年度、保険料収入の5%内外を目安に計画し、実施。 健診結果のフォローとして、事業主の産業医・保健師がリスク者に面談指導を実施。 事業主による法定健診時に、成人病検診（胃がんリスク、便潜血）を併行実施。 事業主との共同事業として、人間ドックを実施。 生活習慣病予防対策として、ウォーキングキャンペーンを実施。また、健康管理アプリの提供や禁煙サポートを実施。 健康者表彰、電話WEB健康相談、ホームページへの健康関連コンテンツの掲載、歯科保健対策、インフルエンザ予防接種補助、海の家、契約保養所利用への補助、運動場の運営等実施。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> より効果的に事業主との連携、協働を行う。 加入者の健康意識の向上に繋がるよう、各保健事業の周知を図る。 加入者の健康増進と医療費の適正化に資する。 ホームページの効果的な活用を図る。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

生活習慣病の罹患率および「予備軍」の増加を抑え、健康な加入者を増やす。

事業全体の目標

- ・生活習慣病医療費を低減させる。
- ・「生活習慣病予備軍」である特定保健指導対象者の割合を低減させる。

事業の一覧

職場環境の整備

疾病予防	生活習慣病予防対策
------	-----------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健康関連情報の提供
保健指導宣伝	健康保険教育・広報
保健指導宣伝	健康者表彰
疾病予防	歯科保健対策

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	電話・WEB健康相談
疾病予防	成人病検診
疾病予防	任意人間ドック
疾病予防	指名人間ドック
疾病予防	退職者ドック
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
体育奨励	海の家開設
直営保養所	契約保養所・スポーツ施設
その他	運動場の運営
その他	健康管理アプリの提供
予算措置なし	特定健康診査（被保険者）
予算措置なし	家庭常備薬の斡旋
予算措置なし	ジェネリック医薬品の推進
予算措置なし	禁煙サポート

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連									
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画															
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度								
アウトプット指標												アウトカム指標																
職場環境の整備																												
疾病予防	1,2,5	既存	生活習慣病予防対策	全て	男女	0～74	加入者全員	3	工,キ,ケ	ア,イ	健保組合・事業主・職員組合が連携。	446	-	-	-	-	-	・事業主、職員組合との協働によるキャンペーンを実施することで、健康への関心が高い職場風土・職場環境づくりを図る。 ・加入者に日常の運動習慣を定着させ、特定保健指導対象者割合の減少、ひいては生活習慣病に係る医療費の低減を図る。	疾病分類別医療費で、生活習慣に起因すると思われる疾患の医療費が大きい。また、糖尿病や肝機能障害など、生活習慣病医療費は漸次増加傾向にある。 疾病分類別医療費で、「新生物（がん）」の医療費が最も大きい。									
												【目的】加入者の健康意識を高める。 【概要】事業主・職員組合との三者連携による健康増進キャンペーンの一環として、当組合のホームページを活用したウォーキングキャンペーンを実施。また、事業主主体で健康啓蒙事業、職員組合主体で健康教室等を実施。												継続。	継続。	継続。	継続。	継続。
												キャンペーンへの参加率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15% 令和7年度：20% 令和8年度：20% 令和9年度：25% 令和10年度：25% 令和11年度：30%)被保険者の参加率を指標とする (分母は年間平均被保険者数とする)。												目標達成者の人数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：150人 令和7年度：160人 令和8年度：170人 令和9年度：180人 令和10年度：190人 令和11年度：200人)年2回実施する場合は、1回平均の人数とする。				
												運動習慣ある者の割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：38% 令和7年度：40% 令和8年度：40% 令和9年度：42% 令和10年度：42% 令和11年度：43%)特定健診問診項目「日常生活において歩行または同程度の運動を1日1時間以上実施」において「はい」の回答をする者。																
加入者への意識づけ																												
保健指導宣伝	2,5	既存	健康関連情報の提供	全て	男女	0～74	加入者全員	1	工	ン	健保組合が主体。年間を通じて常時閲覧可能。	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	最新の健康関連情報を豊富に提供し、加入者の自発的な健康管理につなげる。	疾病分類別医療費で、生活習慣に起因すると思われる疾患の医療費が大きい。また、糖尿病や肝機能障害など、生活習慣病医療費は漸次増加傾向にある。									
												【目的】加入者への情報提供と自発的な健康管理への支援。 【概要】当組合のホームページ上に健康関連コンテンツを掲載し、被保険者および家族に広く最新の健康情報を伝える。												継続。	継続。	継続。	継続。	継続。
												広報の実施(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												本事業単独の成果については、測定にそぐわない。(アウトカムは設定されていません)				
2,5	既存	健康保険教育・広報	全て	男女	18～74	被保険者	1	サ	ア,ク	健保組合が主体。	28	-	-	-	-	-	加入者の健康に関する知識および意識を高める。	疾病分類別医療費で、生活習慣に起因すると思われる疾患の医療費が大きい。また、糖尿病や肝機能障害など、生活習慣病医療費は漸次増加傾向にある。										
											【目的】加入者への啓発。 【概要】新規資格取得時に小冊子を配付。また、必要に応じて健保連山梨連合会、県内他組合と連携して、法律改正や疾病予防等のパンフレット類を配付。												継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	
											実施回数(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												本事業単独の成果としては、測定にそぐわない。(アウトカムは設定されていません)					
2	既存	健康者表彰	全て	男女	18～74	被保険者	1	ア	ア	健保組合が主体。	561	-	-	-	-	-	1年間健保診療がなかった被保険者を健康者として表彰し、職場全体の健康意識を高める。(受診抑制につながらないように留意する。)	疾病分類別医療費で、生活習慣に起因すると思われる疾患の医療費が大きい。また、糖尿病や肝機能障害など、生活習慣病医療費は漸次増加傾向にある。										
											1年間健保診療がなかった被保険者に対し、記念品を贈呈して表彰する。(受診抑制につながらないように気を付ける。)												継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	
											被表彰者の割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：7.5% 令和7年度：7.6% 令和8年度：7.6% 令和9年度：7.8% 令和10年度：7.8% 令和11年度：8.0%)健康者としての被表彰者の増加。(分母は年間平均被保険者数とする。)												本事業単独の成果については、測定にそぐわない。(アウトカムは設定されていません)					
疾病予防	2	既存	歯科保健対策	全て	男女	18～74	被保険者	1	キ,ケ	ア	健保組合が主体。	1,561	-	-	-	-	-	被保険者の予防歯科に関する意識を高める。う歯・歯周病が様々な生活習慣病の原因となることを周知する。	疾病分類別医療費で、生活習慣に起因すると思われる疾患の医療費が大きい。また、糖尿病や肝機能障害など、生活習慣病医療費は漸次増加傾向にある。									
												【目的】歯科保健に関する意識向上を図る。 【概要】虫歯予防の日に合わせて、被保険者全員に歯みがきセットを配付する。												継続。	継続。	継続。	継続。	継続。
												広報の実施(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												歯科医療費(一人当たり)増加率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：0% 令和7年度：0% 令和8年度：0% 令和9年度：0% 令和10年度：0% 令和11年度：0%)・令和5年度比で、増加率0(ゼロ)の目標。 ・人間ドック全体(任意・指名・退職)で、成果を測定する。 ・最も悪いケースを増加率10%とし、それを達成率0%とみなして、そこからの差分で評価。				
個別の事業												1,952	-	-	-	-	-											

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	エ,オ,キ,ケ	受診勧奨文書とともに受診券を配付。	ア,エ,キ	健保組合が主体。	【目的】加入者の健康保持・増進。実施率の向上。 【概要】受診勧奨文書とともに受診券を配付。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	加入者の健康保持・増進に繋げるための実施率の向上。	特定保健指導参加者は、非参加者と比べて検査数値の改善が見られるが、実施者数には増加の余地がある。 疾病分類別医療費で、生活習慣に起因すると思われる疾患の医療費が大きい。また、糖尿病や肝機能障害など、生活習慣病医療費は漸次増加傾向にある。
特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：58.70% 令和7年度：58.70% 令和8年度：59.50% 令和9年度：59.50% 令和10年度：60.30% 令和11年度：61.70%)-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：9.60% 令和7年度：9.40% 令和8年度：9.40% 令和9年度：9.20% 令和10年度：9.20% 令和11年度：9.00%)被保険者と被扶養者を合わせて算定する。								
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,オ,キ,ク,ケ,サ	事業所本店で初回面談を実施。また、遠隔ICT保健指導を実施(健保連組合サポート事業の活用)。	ア,イ,ウ	健保組合が外部機関に委託。	【目的】対象者の生活習慣改善。実施率の向上。 【概要】事業所本店で初回面談を実施。また、遠隔ICT保健指導を実施(健保連組合サポート事業の活用)。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	特定保健指導の実施率を向上させて、指導対象者を減らす。	特定保健指導参加者は、非参加者と比べて検査数値の改善が見られるが、実施者数には増加の余地がある。 疾病分類別医療費で、生活習慣に起因すると思われる疾患の医療費が大きい。また、糖尿病や肝機能障害など、生活習慣病医療費は漸次増加傾向にある。
特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：36.00% 令和7年度：40.00% 令和8年度：46.00% 令和9年度：51.00% 令和10年度：57.00% 令和11年度：60.00%)-												特定保健指導対象者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：13.00% 令和7年度：12.80% 令和8年度：12.60% 令和9年度：12.40% 令和10年度：12.20% 令和11年度：12.00%)-								
保健指導宣伝	5,6	既存	電話・WEB健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,ケ	外部専門機関に委託して、電話・WEBによる健康相談を実施。年間を通して常時開設。	ア,ウ	健保組合が主体。	【目的】いつでも便利に健康相談ができる機会の提供。家族ぐるみのヘルスケア。 【概要】外部専門機関に委託して、年中無休24時間開設。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	いつでもどこでも相談できる機会を提供し、家族ぐるみの健康管理に資する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
事業の周知の実施(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)事業の周知と有効利用の促進。												本事業単独の成果については、測定にそぐわない。(アウトカムは設定されていません)								
疾病予防	3,4	既存	成人病検診	全て	男女	18～74	被保険者	3	イ,ウ,キ,ク,コ,サ	被保険者を対象に、胃がんリスク検査(35歳以上)および便潜血検査を定期健診と併行して実施。	ア,イ	健保組合と事業主との共同事業。	【目的】がんの早期発見。 【概要】被保険者を対象に、胃がんリスク検査(35歳以上)および便潜血検査を定期健診と併行して実施。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	被保険者のがんの早期発見に資する。	疾病分類別医療費で、「新生物(がん)」の医療費が最も大きい。
受検者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1,850人 令和7年度：1,850人 令和8年度：1,850人 令和9年度：1,850人 令和10年度：1,850人 令和11年度：1,850人)-												消化器系がん医療費の増加率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：0% 令和7年度：0% 令和8年度：0% 令和9年度：0% 令和10年度：0% 令和11年度：0%)令和5年度比で、増加率0(ゼロ)の目標。								
3,4	既存	任意人間ドック	全て	男女	35～74	被保険者	1	イ,ウ,エ,オ,キ,ケ	基本料金の内、自己負担額を1万円とする。	ア,イ	健保組合が主体。	【目的】疾病の早期発見・早期治療および生活習慣病予防。 【概要】基本料金の内、自己負担額を1万円とする。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	加入者の疾病の早期発見・早期治療に資する。生活習慣改善等、自主的な健康管理を促す。	疾病分類別医療費で、生活習慣に起因すると思われる疾患の医療費が大きい。また、糖尿病や肝機能障害など、生活習慣病医療費は漸次増加傾向にある。 疾病分類別医療費で、「新生物(がん)」の医療費が最も大きい。 特定保健指導参加者は、非参加者と比べて検査数値の改善が見られるが、実施者数には増加の余地がある。	
利用者人数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：600人 令和7年度：605人 令和8年度：610人 令和9年度：615人 令和10年度：620人 令和11年度：625人)制度の周知を図る。												生活習慣病医療費(一人当たり)増加率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：0% 令和7年度：0% 令和8年度：0% 令和9年度：0% 令和10年度：0% 令和11年度：0%)・令和5年度比で、増加率0(ゼロ)の目標。 ・人間ドック全体(任意・指名・退職)で、成果を測定する。 ・最も悪いケースを増加率10%とし、それを達成率0%とみなして、そこからの差分で評価。								
												15,510								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
3,4	既存	指名人間ドック	全て	男女	30～55	被保険者	3	イ,ウ,エ,オ,キ,ケ,サ	30歳～55歳(5歳毎)の被保険者を対象として実施。	ア,イ	健保組合と事業主との共同事業。	【目的】 疾病の早期発見・早期治療および生活習慣病予防。 【概要】 30歳～55歳(5歳毎)の被保険者を対象として、基本料全額補助により実施。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	被保険者の疾病の早期発見・早期治療に資する。30歳から実施し、中年期からの生活習慣改善および自主的な健康管理を促す。	疾病分類別医療費で、生活習慣に起因すると思われる疾患の医療費が大きい。また、糖尿病や肝機能障害など、生活習慣病医療費は漸次増加傾向にある。 疾病分類別医療費で、「新生物(がん)」の医療費が最も大きい。 特定保健指導参加者は、非参加者と比べて検査数値の改善が見られるが、実施者数には増加の余地がある。
対象者に対する実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												生活習慣病医療費(一人当たり)増加率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：0% 令和7年度：0% 令和8年度：0% 令和9年度：0% 令和10年度：0% 令和11年度：0%)・令和5年度比で、増加率0(ゼロ)の目標。 ・人間ドック全体(任意・指名・退職)で、成果を測定する。 ・最も悪いケースを増加率10%とし、それを達成率0%とみなして、そこからの差分で評価。							
3,4	既存	退職者ドック	全て	男女	57～60	定年退職予定者	1	イ,ウ,エ,オ,キ,ケ	定年退職予定者を対象として、被扶養配偶者共々実施。	ア,イ	健保組合が主体。	【目的】 年齢に応じて高まる疾病リスクに対応して、早期発見・早期治療を図る。 【概要】 定年退職予定者を対象として、被扶養配偶者共々実施。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	年齢に応じて高まる疾病リスクに対応して、早期発見・早期治療を図る。	疾病分類別医療費で、生活習慣に起因すると思われる疾患の医療費が大きい。また、糖尿病や肝機能障害など、生活習慣病医療費は漸次増加傾向にある。 疾病分類別医療費で、「新生物(がん)」の医療費が最も大きい。 特定保健指導参加者は、非参加者と比べて検査数値の改善が見られるが、実施者数には増加の余地がある。
実施人数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30人 令和7年度：30人 令和8年度：30人 令和9年度：30人 令和10年度：30人 令和11年度：30人)-												生活習慣病医療費(一人当たり)増加率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：0% 令和7年度：0% 令和8年度：0% 令和9年度：0% 令和10年度：0% 令和11年度：0%)・令和5年度比で、増加率0(ゼロ)の目標。 ・人間ドック全体(任意・指名・退職)で、成果を測定する。 ・最も悪いケースを増加率10%とし、それを達成率0%とみなして、そこからの差分で評価。							
8	既存	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	18～74	被保険者	1	キ,ケ,サ	被保険者を対象として、インフルエンザ予防接種費用の一部(上限2,000円)を補助。	ア	健保組合が主体。	【目的】 インフルエンザ感染の予防。 【概要】 被保険者を対象として、インフルエンザ予防接種費用の一部(上限2,000円)を補助。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	インフルエンザ感染を予防する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
接種者の割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：78% 令和7年度：78% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：82% 令和11年度：82%)・分母は年間平均被保険者数とする。												インフルエンザ医療費(一人当たり)減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)・令和5年度比減少率10%の目標。 ・最も悪いケースを増加率10%とし、それを達成率0%とみなして、そこからの差分で評価。							
体育奨励	8	既存	海の家開設	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	静岡県相良海水浴場の民宿1部屋を1か月間「海の家」として開設する。	ア	健保組合が主体。	【目的】 加入者の健康の保持・増進。心身のリフレッシュ。 【概要】 静岡県相良海水浴場の民宿1部屋を1か月間「海の家」として開設する。	継続。	継続。	継続。	継続。	加入者の健康の保持・増進。心身のリフレッシュ。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
広報の実施(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												利用人数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：90人 令和7年度：90人 令和8年度：90人 令和9年度：90人 令和10年度：90人 令和11年度：90人)-							
直営保養所	5,8	既存	契約保養所・スポーツ施設	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	契約保養所の利用に対し、年間2泊を限度とし1泊3,000円の補助。スポーツ施設と法人会員契約。	ア	健保組合が主体。	【目的】 加入者の余暇の有効活用による心身のリフレッシュ。運動習慣の定着。 【概要】 契約保養所の利用に対し、年間2泊を限度とし1泊3,000円の補助。スポーツ施設と法人会員契約。	継続。	継続。	継続。	継続。	加入者の余暇の有効活用による心身のリフレッシュ。運動習慣の定着。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
広報の実施(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												契約保養所利用人数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：200人 令和7年度：200人 令和8年度：200人 令和9年度：200人 令和10年度：200人 令和11年度：200人)-							
その他	5	既存	運動場の運営	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	運動場の運営・管理。	ア	健保組合が主体。	【目的】 加入者にスポーツを行う場所を提供し、健康の保持・増進に資する。 【概要】 運動場の運営・管理。	継続。	継続。	継続。	継続。	加入者にスポーツを行う場所を提供し、健康の保持・増進に資する。	疾病分類別医療費で、生活習慣に起因すると思われる疾患の医療費が大きい。また、糖尿病や肝機能障害など、生活習慣病医療費は漸次増加傾向にある。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連														
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画																			
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度												
アウトプット指標												アウトカム指標																				
利用者人数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：600人 令和7年度：600人 令和8年度：600人 令和9年度：600人 令和10年度：600人 令和11年度：600人)-												本事業単独の成果については、測定にそぐわない。(アウトカムは設定されていません)																				
1,2,3,5	既存	健康管理アプリの提供	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ア,エ,ケ	健保連組合サポート事業の活用により、加入者に健康管理アプリを提供。	ア	-	【目的】 加入者の健康への関心を高め、食事・運動・睡眠等、生活習慣の改善行動を支援する。 【概要】 健保連組合サポート事業の活用により、加入者に健康管理アプリを提供する。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	多くの加入者に健康管理アプリの利用を促し、生活習慣の改善を支援する。	疾病分類別医療費で、生活習慣に起因すると思われる疾患の医療費が大きい。また、糖尿病や肝機能障害など、生活習慣病医療費は漸次増加傾向にある。													
利用者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：300人 令和7年度：320人 令和8年度：340人 令和9年度：360人 令和10年度：380人 令和11年度：400人)-												本事業単独の成果については、測定にそぐわない。(アウトカムは設定されていません)																				
予算措置なし	3	既存(法定)	特定健康診査(被保険者)	全て	男女	40～74	基準該当者	2	イ,ウ,エ,オ,キ,ケ,サ	事業主が行う定期健診と併せて実施。	ア,イ,エ,キ	事業主が主体。	【目的】 加入者の健康保持・増進。 【概要】 事業主が行う定期健診と併せて実施。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	加入者の健康保持・増進。	特定保健指導参加者は、非参加者と比べて検査数値の改善が見られるが、実施者数には増加の余地がある。 疾病分類別医療費で、生活習慣に起因すると思われる疾患の医療費が大きい。また、糖尿病や肝機能障害など、生活習慣病医療費は漸次増加傾向にある。												
														特定健診の実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：98.40% 令和7年度：98.40% 令和8年度：98.40% 令和9年度：98.40% 令和10年度：98.40% 令和11年度：98.40%)現状の高い実施率を維持する。												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：9.60% 令和7年度：9.40% 令和8年度：9.40% 令和9年度：9.20% 令和10年度：9.20% 令和11年度：9.00%)被保険者と被扶養者を合わせて算定する。						
														8	既存	家庭常備薬の斡旋	全て	男女	18～74	被保険者	1	ケ	年1回、家庭常備薬の斡旋を実施。	ア	年1回、家庭常備薬の斡旋を実施。	【目的】 加入者の自主的な健康管理（セルフケア）への支援。 【概要】 年1回、家庭常備薬の斡旋を実施。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	被保険者に廉価な家庭常備薬を斡旋し、自主的な健康管理（セルフケア）を支援する。
利用者人数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：250人 令和7年度：260人 令和8年度：270人 令和9年度：280人 令和10年度：290人 令和11年度：300人)-												本事業単独での成果については、測定にそぐわない。(アウトカムは設定されていません)																				
7	既存	ジェネリック医薬品の推進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,キ	後発薬利用による差額通知を行う。	ア	健保組合が主体。	【目的】 後発薬の利用促進。 【概要】 後発薬利用による差額通知を行う。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	後発薬の利用を促進する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）													
差額通知の実施回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)-												後発薬の使用割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：84.00% 令和7年度：84.20% 令和8年度：84.40% 令和9年度：84.60% 令和10年度：84.80% 令和11年度：85.00%)-																				
5	既存	禁煙サポート	全て	男女	20～74	加入者全員	1	エ,キ,ケ	健保連組合サポート事業の活用により、禁煙サポートプログラムを提供する。	ア	健保組合が主体。	【目的】 禁煙を目指す加入者を支援し、喫煙率を下げる。 【概要】 健保連組合サポート事業の活用により、禁煙サポートプログラムを提供する。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	禁煙を目指す加入者を支援し、喫煙率を下げる。 疾病分類別医療費で、「新生物（がん）」の医療費が最も大きい。														
参加者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10人 令和7年度：10人 令和8年度：10人 令和9年度：10人 令和10年度：10人 令和11年度：10人)-												喫煙率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：14% 令和7年度：14% 令和8年度：13% 令和9年度：13% 令和10年度：12% 令和11年度：12%)-																				

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
 注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業
 注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他
 注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
 ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他